

がん対策における進捗管理指標の策定と計測システムの確立に関する研究  
研究者代表者 若尾 文彦 国立がん研究センターがん対策情報センター センター長

研究要旨：先行研究である平成 25 年度及び平成 26 年度の「がん対策における進捗管理指標の策定と計測システムの確立に関する研究」において、計測された指標について、詳細な解析を行い、報告書「指標に見るわが国のがん対策」としてまとめることで、がん対策の進捗状況を計測・把握することとともに、患者への情報の提供、不安の軽減において、重要な役割を担うがん相談支援センターの利用者調査を行い、がん相談支援の効果、相談支援センター利用の促進因子・阻害因子について評価することで、相談支援の PDCA サイクルを回すための重要なデータを得た。さらに、従来、施設による体制の相違により、統一的なカウントの実施が困難であったがん相談件数について、新たな相談記入シート登録システムを用いることで、がん相談支援の施設間での比較が可能するなど、次期がん対策推進基本計画の検討に必要な基礎データを提供した。

若尾 文彦 国立がんセンターがん対策情報センター センター長

東 尚弘 国立がんセンターがん対策情報センター がん政策科学研究部 部長

高山 智子 国立がんセンターがん対策情報センター がん情報提供研究部 部長

早川 雅代 国立がんセンターがん対策情報センター がん情報提供研究部 室長

八巻 知香子 国立がんセンターがん対策情報センター がん情報提供研究部

具体的には、「がん対策における進捗管理指標の策定と計測システムの確立に関する研究」に関して、患者体験調査の詳細解析を実施し、平成 26 年度がん対策指標の測定結果の詳細情報を公表し、平成 26 年度に測定できなかった指標の計測に向けた検討を行うとともに、がん相談支援センターの PDCA サイクル確保に関する研究として、がん相談支援センター利用者調査の実施・評価とがん相談支援センターの統一方式による相談件数集計に関する検討・実施・評価するなど、次期がん対策推進基本計画の全体目標を設定するために必要な指標の検討を行うものである。

## A. 研究目的

本研究は、先行研究である平成 25 年度及び平成 26 年度に実施された厚生労働科学研究事業「がん対策における進捗管理指標の策定と計測システムの確立に関する研究」に関して、測定が実施されなかった項目の測定を行うとともに、詳細な解析を行い、がん対策の進捗状況を計測・把握することで、次期がん対策推進基本計画の検討に必要な基礎データを提供することを目標としている。

## B. 研究方法

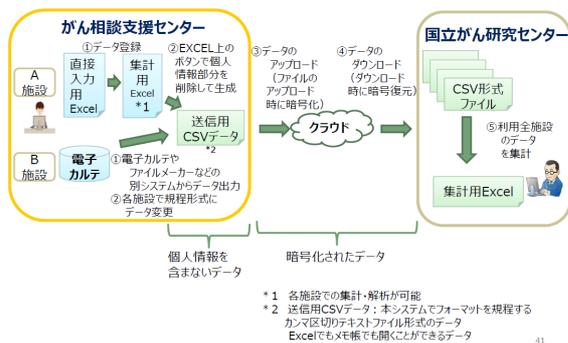
本研究は平成 27 年 11 月より開始した。

平成 26 年度に実施した患者体験調査について、指標ごとの詳細な説明、留意点等を記載するとともに、患者体験調査の都道府県別データ等を掲載した報告書「指標に見るわが国のがん対策」を作成し、研究協力者、都道府県、がん診療連携拠点病院に送付した。

がん相談支援センター利用者調査については、調査票を作成するとともに、1月中旬～3月中旬までの調査期間にすべての面談による相談者に調査票を配布し（最大100名）、郵送回収するという方法を策定した。

相談記入シート登録システムについては、を直接入力用ファイルから集計用ファイルを作成し、送信用CSVファイルを作成する相談件数登録システムを構築した。

### 「相談件数カウント調査」方法



利用者調査および件数カウントシステムのパイロット参加を都道府県がん診療連携拠点病院に地域拠点を合わせた形での参加を募集した。利用者調査については、30都道府県154のがん診療連携拠点病院から、相談記入シート登録システムを活用した相談件数調査については、30都道府県148のがん診療連携拠点病院から応募があったが、地域性等を考慮し、下記の8都道府県の都道府県拠点と地域がん診療連携拠点病院16施設（北海道がんセンター、旭川医科大学病院、東京都立駒込病院、がん研究会有明病院、神奈川県立がんセンター、藤沢市民病院、信州大学医学部附属病院、長野市民病院、岡山大学病院、岡山赤十字病院、香川大学医学部附属病院、高松赤十字病院、九州がんセンター、九州大学病院、長崎大学、長崎医療センター）を選定し、2016年1月～3月のパイロット実施を行った。

利用者調査について2016年1月18日から4月15日の間（平均44日間、最小18日、最長

64日間）に1090名（平均68名、最小19名、最大100名）に配布された。配布率は約38%と推計された。4月中旬時点での回収数は683名で、都道府県、施設に結果をフィードバックした。

相談件数カウント調査では、2016年1月18日から3月23日に、連続稼働20日間の登録を行い、総数3077件、施設平均197件（最大672件、最小21件）。施設1日平均12.8件であった。

実施施設に対し、「利用者調査実施アンケート」「相談件数カウント調査実施アンケート」を行ったうえ、3月16日調査参加機関による班会議を開催し、意見交換を行い、意見の取りまとめを行った。

### C. 研究結果

平成26年度に実施した患者体験調査について、指標ごとの詳細な説明、留意点等を記載するとともに、患者体験調査の都道府県別データ等を掲載した報告書「指標に見るわが国のがん対策」（別紙1）を作成し、研究協力者、都道府県、がん診療連携拠点病院に送付した。

また、がん相談支援センター利用者調査については、調査票を作成し（別紙2）、作成した調査票を用いて、1月中旬～3月中旬までの調査期間にすべての面談による相談者に調査票を配布し（最大100名）、郵送回収するという方法を構築した。

さらに、相談記入シート登録システムとして、直接入力用ファイルから集計用ファイルを作成し、送信用CSVファイルを作成する相談件数登録システムを構築した（別紙3）。

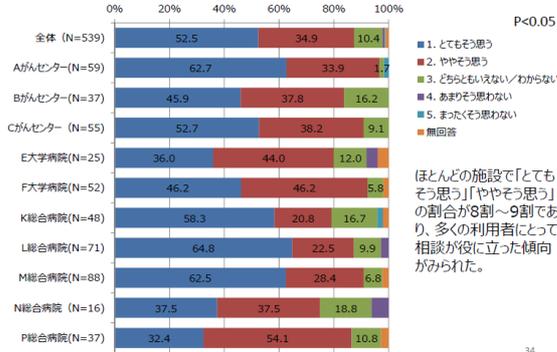
利用者調査および件数カウントシステムのパイロット参加を都道府県がん診療連携拠点病院に地域拠点を合わせた形での参加を募集し、下記の8都道府県の都道府県拠点と地域が

ん診療連携拠点病院 16 施設（北海道がんセンター、旭川医科大学病院、東京都立駒込病院、がん研究会有明病院、神奈川県立がんセンター、藤沢市民病院、信州大学医学部附属病院、長野市民病院、岡山大学病院、岡山赤十字病院、香川大学医学部附属病院、高松赤十字病院、九州がんセンター、九州大学病院、長崎大学、長崎医療センター）を選定し、2016年1月～3月のパイロット実施を行った。

利用者調査について2016年1月18日から4月15日の間（平均44日間、最小18日、最大64日間）に1090名（平均68名、最小19名、最大100名）に配布された。配布率は約38%と推計された。4月中旬時点での回収数は683名であった。

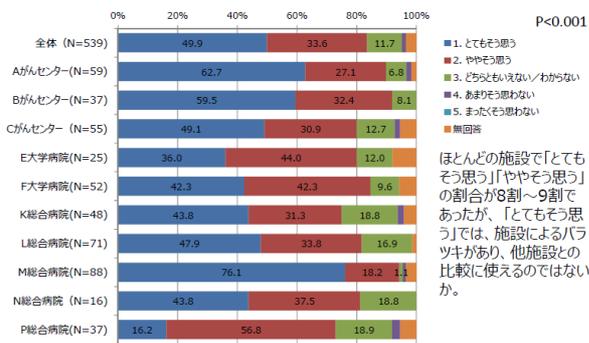
### 「利用者調査」パイロット調査結果(1)

問8. あなたの相談したかった問題は、解決へ近づいたと感じますか？（○は1つ）



### 「利用者調査」パイロット調査結果(2)

問10. がん相談支援センターを利用したことで、安心して治療を受けたり、療養生活を送ったりできるようになりましたか？（○は1つ）



質問項目 問8 「あなたの相談したかった問題は、解決へ近づいたと感じますか？」について、ほとんどの施設で「とてもそう思う」「ややそう思う」の割合が8割～9割であり、

多くの利用者にとって相談が役に立った傾向がみられた。調査結果については、実務者・相談支援センターの質向上、客観的評価としてのベンチマーク、業務評価、院内へのアピール、問題提起、周知などに還元できるという意見があった。実施方法では、郵送費などのコストをかけてでも、中央で収集、分析を行う形として、施設側の負担を少なくすることが必要という意見が多かった。今後については、全国的に展開し、1～2年毎に行うことが望ましいとした割合が高かった。

相談件数カウント調査では、2016年1月18日から3月23日に、連続稼働20日間の登録を行い、総数3077件、施設平均197件（最大672件、最小21件）。施設1日平均12.8件であった。

実施施設に対し、「利用者調査実施アンケート」「相談件数カウント調査実施アンケート」を行ったうえ、3月16日調査参加機関による班会議を開催し、意見交換を行い、意見の取りまとめを行った。

今回、施設間の「1回の相談」の解釈のずれを最小化し、統一した方法で測定を行うことができた。

その中で、電話相談/対面相談の比や担当医の紹介がきっかけとなっている割合、他施設など自施設以外からの相談の占める割合など、病院間にばらつきがあることが確認され、施設の状況の把握につながるものと思われた。

一方、20日に限った入力であったが、二重入力を余儀なくされたこともあり、半数の施設で負担を感じており、継続して入力を続けるのは難しいとの意見が多かった。今後の展開については、大半の施設で全国的に展開することが望ましいとした意見であったが、全件を継続的に調査していくか、一定期間とするかについては意見が分かれた。

「利用者調査」を実施した施設の担当者による班会議を開催し、実施における課題などについて意見交換をおこなった。班会議では、調査票を渡しづらいなどの苦労はあるが、評価をすること自体により相談員の意識が変わり質の向上が期待できるのではないかと感じられたという意見が多くだされた。また、統一指標を用いることにより他施設との比較も可能であり、なんらかの形で多施設でも展開していくことが望ましいと思われ、経費・労力を考えて、数年に1回実施とするのが良いということになった。

「相談件数カウント調査」については、自施設の見える化とともに、同じ特色を持つ他施設との比較ができることから大事なベンチマークとなると考えられたが、できるだけ負担の少ない記録方式であった今回の方式であっても、20日間の入力負担となり継続入力は難しいとの意見が大半であった。また、統一方式とするには、システム導入時のサポート労力が大きく、パイロット調査と同様の方法で全国を統一して継続的な展開をしていくことは難しいこともあり、5日間のみ/年を紙ベースで行うという意見が出された。

今後、最終調査結果が出た段階で、各施設へのフィードバック方法及び各施設での活用方法、今後の実施方法について、経費と労力を含めて検討していく必要であると考ええる。

## E . 結論

本研究により、平成26年度に計測できなかった指標について、課題を整理して、計測法について再度検討し、計測可能なものについて測定することにより、より詳細かつ広範にわたるがん対策の進捗の評価を実施することができ、次期がん対策推進基本計画策定に資する基礎デー

タを提供することが可能となると考える。また、患者への情報の提供、不安の軽減において、重要な役割を担うがん相談支援センターの利用者調査を行うことにより、がん相談支援の利用の促進因子・阻害因子および利用の効果について、評価することが可能となり、相談支援のPDCAサイクルを回すための重要なデータとなる。それに加え、従来、施設による体制の相違により、統一的なカウントの実施が困難であったがん相談件数について、新たな相談記入シート登録システムを用いることで、がん相談支援の施設間での比較が可能となり、地域における相談支援体制の評価を行うことが可能となる。

さらに、次期がん対策推進基本計画の全体目標を設定するための死亡率等推移状況などの基本データを整理して、今後の推移の状況を推測することは、次期基本計画を策定するために重要かつ必要不可欠な情報であり、次期基本計画の検討に際し、活用されることが期待される。

## F . 健康危険情報

なし

## G . 研究発表

### 1. 論文発表

1. 東 尚弘、岩本桃子、高山智子、八巻知香子、神谷泉、奥山絢子、中村文明、若尾文彦。がん対策の進捗管理指標を策定するための意見集約調査。がんの臨床60:237-243,2014
2. 高山智子、八巻知香子、山崎由美子、伊東

- 洋介、渡邊清高、東尚弘、若尾文彦。  
がん対策を包括的に進めるための枠組み  
の検討。がんの臨床 60:131-138,2014
3. 若尾文彦：がん診療連携拠点病院制度の  
見直しについて 公衆衛生  
77(5)409-412,2013
  4. Higashi T, Nakamura F, Shimada Y,  
Shinkai T, Muranaka T, Kamiike W,  
Mekata E, Kondo K, Wada Y, Sakai H,  
Ohtani M, Yamaguchi T, Sugiura N,  
Higashide S, Haga Y, Kinoshita A,  
Yamamoto T, Ezaki T, Hanada S, Makita  
F, Sobue T, Okamura T. Quality of  
Gastric Cancer Care in Designated  
Cancer Care Hospitals in Japan. Int J  
Qual Health Care.2013 Jun 4. [Epub  
ahead of print]
  5. Higashi T, Nakamura F, Shibata A, Emori  
Y, Nishimoto H. The National Database  
of Hospital-Based Cancer Registries: A  
Nationwide Infrastructure to Support  
Evidence-based Cancer Care and Cancer  
Control Policy in Japan. Jpn J Clin  
Oncol. 2013 (in press)
  6. Higashi T, Nakamura F, Saruki N, Sobue  
T. Establishing a Quality Measurement  
System for Cancer Care in Japan. Jpn J  
Clin Oncol. 2013;43(3): 225-32
  7. Higashi T, Nakamura F, Saruki N,  
Takegami M, Hosokawa T, Fukuhara S,  
Nakayama T, Sobue T. Evaluation of  
Newspaper Articles for Coverage of  
Public Reporting Data ? A Case Study of  
Unadjusted Cancer Survival Data. Jpn J  
Clin Oncol. 2013;43(1):95-100
  8. 八巻知香子, 高山智子, 若尾文彦, 患者さ  
んや家族に寄り添える情報提要进行し  
て - 国立がん研究センターがん対策情報  
センター「患者・市民パネル」による取  
り組み - . 癌の臨床 61(1):63-67.(2015) .
  9. Seki, Yukiko., Takayama, Tomoko, .  
Yamaki, Chikako. Evaluating the Cancer  
Information Service : A qualitative  
study of evaluation criteria for the  
telephone service in Japan. Journal of  
Saitama University. Faculty of  
Education). Vol.64, No.1  
(2015. ) ,p.145- 154.
  - 10.. 八巻知香子、高山智子. がん診療連携拠  
点病院「相談支援センター」における院  
内外への周知の取り組みに関する検討.  
医療と社会 vol24. No2. 113-125  
(2014)
  - 11.. 八巻知香子. 障害者の当事者性と支援者  
の専門性を考える. 日本保健医療社会学  
論集. Vol24(2).p13-18. (2014)
  - 12.. Hayakawa M, Uchimura Y, Omae K, Waki  
K, Fujita H, Ohe K. A smartphone-based  
medication self-management system with  
realtime medication monitoring. Appl  
Clin Inform. 2013;4(1):37-52.
  - 13.. Imai T, Hayakawa M, Ohe K. Development

of Description Framework of  
Pharmacodynamics Ontology and Its  
Application to Possible Drug-drug  
Interaction Reasoning. Stud Health  
Technol Inform. 2013;192:567-71.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし

